

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 バロー  
 コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 志津 幸彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 名

TEL 0572-20-0804

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	83,622	—	2,028	—	2,089	—	500	—
20年3月期第1四半期	78,428	12.8	1,934	21.7	2,047	20.3	928	51.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.63	—
20年3月期第1四半期	17.89	17.88

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	171,606	53,792	53,792	31.1	31.1	1,027.32
20年3月期	164,609	53,774	53,774	32.4	32.4	1,027.07

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 53,353百万円 20年3月期 53,341百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	168,000	6.1	5,400	14.8	5,500	9.7	2,000	△8.1	38.51
通期	340,000	6.9	11,600	10.6	11,400	5.2	4,200	1.5	80.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定時的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定時的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 52,661,699株 20年3月期 52,661,699株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 726,686株 20年3月期 726,630株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 51,935,060株 20年3月期第1四半期 51,935,842株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、原材料価格の高騰等により景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。小売業界におきましては、食品偽装や食品の安全問題により不安が高まるとともに、製品価格が上昇するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、コスト構造の見直しと、競争力を高める為、引続き5つのプロジェクト(作業力向上、商品生産性改善、投資効率改善、個店強化、接客向上)により企業体質の強化に取り組んでまいりました。具体的な取り組みの一例といたしまして、お客様の決済における利便性をより高めるため、グループ各社でご利用いただけるクレジットカード「バローグループカード」を平成20年4月1日より導入いたしました。また、原材料の価格値上げにより、商品価格の値上げが相次ぐなか、当社グループにおきましては、PB(プライベートブランド)商品の強化を目指して新規ブランド(V select、V Quality、V organic)を立ち上げました。更に、グループでのPB商品の開発・販売強化を図るため、PB関連事業を統括する新会社「株式会社Vソリューション」を、平成20年6月30日に設立いたしました。

環境問題への対応といたしましては、レジ袋の使用量削減へ向けて各自治体との取り組みを推進するとともに、店舗の省エネへ向けた施策を実施してCO2排出量の削減を図ってまいりました。

店舗につきましては、スーパーマーケット5店舗、ホームセンター4店舗、ドラッグストア12店舗、及びスポーツクラブ2店舗を開業し、スーパーマーケット1店舗閉鎖いたしました。

以上の結果、当連結第1四半期の連結営業収益は836億22百万円(前年同期比6.6%増)、連結営業利益は20億28百万円(前年同期比4.9%増)、連結経常利益は20億89百万円(前年同期比2.1%増)となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計期間に適用したため、特別損失にたな卸資産評価損7億82百万円を計上し、連結四半期純利益は5億円(前年同期比46.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ69億96百万円増加し、1,716億6百万円となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ69億78百万円増加し、1,178億13百万円となりました。これは主に、新規出店による買掛金及び借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、537億92百万円となり、自己資本比率は31.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、概ね予想通り推移し、平成20年5月15日決算発表時の予測から変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸しを省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

###### ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合、前連結会計年度において採用した将来の業績予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が168百万円、税金等調整前四半期純利益が950百万円減少しております。

なお、セグメントに情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

###### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更によるリース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメントに情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,841	8,412
受取手形及び売掛金	3,137	2,559
商品及び製品	18,625	16,544
原材料及び貯蔵品	308	280
その他	5,635	6,085
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	36,539	33,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,897	57,011
土地	27,631	25,499
その他(純額)	7,362	11,735
有形固定資産合計	97,891	94,247
無形固定資産		
のれん	2,597	2,768
その他	5,168	4,875
無形固定資産合計	7,766	7,643
投資その他の資産		
差入保証金	21,246	20,778
その他	8,654	8,568
貸倒引当金	△491	△503
投資その他の資産合計	29,409	28,843
固定資産合計	135,067	130,734
資産合計	171,606	164,609
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,520	20,836
短期借入金	25,902	23,981
未払法人税等	1,207	2,702
賞与引当金	2,804	1,702
引当金	290	341
その他	20,051	19,242
流動負債合計	74,777	68,807
固定負債		
社債	684	780
長期借入金	30,699	30,079
退職給付引当金	2,196	2,198
引当金	1,347	1,396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負ののれん	60	60
その他	8,047	7,512
固定負債合計	43,036	42,028
負債合計	117,813	110,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	29,908	29,875
自己株式	△1,223	△1,223
株主資本合計	53,272	53,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	101
評価・換算差額等合計	81	101
少数株主持分	439	432
純資産合計	53,792	53,774
負債純資産合計	171,606	164,609

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	80,426
売上原価	62,180
売上総利益	18,245
営業収入	3,196
営業総利益	21,442
販売費及び一般管理費	19,413
営業利益	2,028
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	8
受取事務手数料	140
受取賃貸料	152
負ののれん償却額	4
その他	198
営業外収益合計	537
営業外費用	
支払利息	183
持分法による投資損失	66
賃貸原価	203
その他	23
営業外費用合計	475
経常利益	2,089
特別利益	
固定資産売却益	0
前期損益修正益	5
債務保証損失引当金戻入額	65
その他	40
特別利益合計	111
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	127
たな卸資産評価損	782
その他	57
特別損失合計	968
税金等調整前四半期純利益	1,232
法人税、住民税及び事業税	1,216
法人税等調整額	△494
法人税等合計	722
少数株主利益	9
四半期純利益	500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,232
減価償却費	1,840
のれん償却額	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	183
持分法による投資損益(△は益)	66
固定資産除却損	127
売上債権の増減額(△は増加)	△577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,108
仕入債務の増減額(△は減少)	3,690
その他	2,542
小計	7,107
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△143
法人税等の支払額	△2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,931
無形固定資産の取得による支出	△394
差入保証金の差入による支出	△791
差入保証金の回収による収入	251
預り保証金の受入による収入	472
預り保証金の返還による支出	△148
その他	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,112
長期借入れによる収入	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,514
社債の償還による支出	△96
配当金の支払額	△431
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639
現金及び現金同等物の期首残高	7,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,012

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	流通事業 (百万円)	スポーツ クラブ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	80,868	2,057	696	83,622	—	83,622
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	84	0	0	85	(85)	—
計	80,953	2,058	696	83,708	(85)	83,622
営業利益	1,994	△107	64	1,951	△77	2,028

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア  
 (2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ  
 (3) その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

## 3 会計処理の変更

## (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、流通事業は売上総利益及び営業利益が168百万円減少しております。

## (2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産を計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益への影響は軽微であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考」

## (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	75,670
II 売上原価	58,121
売上総利益	17,549
III 営業収入	2,758
営業総利益	20,307
III 販売費及び一般管理費	18,373
営業利益	1,934
IV 営業外収益	
1. 受取利息	27
2. 受取配当金	9
3. 事務手数料	141
4. 賃貸料	128
5. その他	189
営業外収益合計	496
V 営業外費用	
1. 支払利息	129
2. 賃貸原価	189
3. その他	64
営業外費用合計	383
経常利益	2,047
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	24
2. 投資有価証券売却益	22
3. 前期損益修正益	11
4. その他	23
特別利益合計	81
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	0
2. 固定資産除却損	75
3. 前期損益修正損	146
4. その他	77
特別損失合計	299
税金等調整前四半期純利益	1,829
法人税、住民税及び事業税	1,320
法人税等調整額	△434
少数株主利益	14
四半期利益	928

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,829
減価償却費	1,607
退職給付引当金の減少額	△73
役員退職慰労引当金の増加額	10
ポイント債務引当金の増加額	46
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	129
売上債権の増加額	△18
たな卸資産の増加額	△610
仕入債務の増加額	2,847
未払金、未払費用の減少額	△663
未払消費税等の増加額	228
その他	890
小計	6,187
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,486
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,859
無形固定資産の取得による支出	△104
差入保証金の支払額	△1,333
差入保証金の返還による収入	215
預り保証金の受入による収入	591
預り保証金の償還による支出	△146
その他	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,788
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増額	1,467
長期借入による収入	500
長期借入金の返済による支出	△2,220
社債の償還による支出	△396
配当金の支払額	△374
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△1,327
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,655
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	5,327